

■ 補助金一覧マップ 地方自治体版 ※ 中小企業向けの補助金を抜粋 (2022年2月21日時点)

求人採用活動もコロナの影響でオンライン対応の必要性が出てきた。何か良い方法は無いだろうか？

地元資源を活用したビジネスをしていて、全国的に販路を拡大していきたいが伝もないしお金もない。何か良い方法は無いだろうか？

カテゴリ	お困りごと	補助金一覧						補助金スケジュール				事前準備資料等	
		国or地方自治体	担当省庁	補助金名	補助金概要URL	概要	対象事業者	補助金額 (補助率)	応募期間	採択時期	事業完了期日		交付時期
		地方自治体	福井県	農遊ソフト支援事業	https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/021500/chuusankan/nouvuusof.html	北陸新幹線福井・敦賀開業を契機に県内農村での交流人口の増加を通じた農家所得の向上を図るため、直売所等に人を呼び込む集客イベントの実施や地域の特産物を活用した新商品開発・改良等を支援	直売所運営者および生産者団体、農林漁業者、JA、観光協会、地域活性化団体、市町等	最大80万円(1/3)					<input type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> 見積書
		地方自治体	新潟市	ITソリューション補助金	https://www.city.niigata.lg.jp/business/growing/seichoshien/itsolutionhojyo.html	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて浮き彫りとなった自社の経営課題を解決に留まらず、売上向上や労働生産性の改善も図るためITコーディネータの助言をもとに、社内環境の整備や課題解決を図る事業	新潟市内全域	最大400万円(2/3)					<input type="checkbox"/> ITコーディネータへの相談
		地方自治体	兵庫県西宮市	介護施設におけるICT機器等導入支援補助事業	https://www.nishi.or.jp/iigyoshai/oh/shakaifukushihoin/shisetsu/seibi_hojyokinn/R2 ICT-onlinemenkai.html	本補助金は、新型コロナウイルスの感染経路遮断のため、介護施設の利用者とその家族等との面会の代替手段として、オンラインで面会ができる環境整備のために導入するICT機器等の費用について補助	特別養護老人ホーム (地域密着型を含む) 介護老人保健施設 介護医療院 介護療養型医療施設 を設置・運営する法人など	最大20万円(核施設毎に) 補助率1/2	~2/28				<input type="checkbox"/> 見積書
		地方自治体	静岡県	宿泊施設感染防止対策強化事業費補助金	http://www.pref.shizuoka.jp/bunka/bk-210/certification.html	県内の宿泊施設の安全で安心な受入体制を強化するため「宿泊施設感染防止対策強化事業費補助金」を創設し、宿泊施設の感染防止対策を支援	ふじのくに安全・安心認証 (宿泊施設) 制度に基づく認証施設、又は認証見込み施設の事業者	最大1,000万円(3/4)	3月10日		3月10日		
		地方自治体	青森県	青森県りんご機能性ライフ系プロダクト海外展開促進事業費補助金	https://www.pref.aomori.lg.jp/sos	海外でブランドが確立されている「青森りんご」に着目し、りんご機能性を生かした化粧品・健康食品等、またはりんごを原材料に使用した化粧品・健康食品等のりんご機能性ライフ系プロダクトについて、拡大するアジア等の海外マーケットへの進出と外貨獲得、それによる県内産業の発展を促進するため、県内事業者等が行うりんご機能性ライフ系プロダクトの海外展開を図るための商品開発または販路開拓に要する経費を補助	県内に事業所を有する中小企業者	最大100万円 (1/2)	随時受付 (予算が無くなり次第終了)				<input type="checkbox"/> 2期分の決算書 <input type="checkbox"/> 定款
		地方自治体	鳥取県	鳥取県中小企業災害対応力強化支援補助金	https://www.pref.tottori.lg.jp/280764.htm	本補助金は、県内の中小企業者等が事業継続計画の策定、その実効性向上のためのBCPの改善及び必要な防災措置並びに地域住民の安心・安全に資する活動を行う場合に要する経費を支援し、もって県内中小企業等の災害対応力の強化を図るとともに、地域全体の防災力向上を推進することを目的	BCPを策定し、又は策定しようとする県内の中小企業者等のうち、県内に所在する事業所におけるBCPの実効性の向上や災害対応力の強化のため必要な防災措置を行う方	最大50万円(1/2)	5/10~		交付決定~3月末		
		地方自治体	東京都中央区	ECサイト活用補助金	https://www.city.chuo.lg.jp/sigoto/kigyonosinko/user_shoukan_tome_20210301.html	中小企業者が新たにオンライン販売から電子決済までを一括して行うサイトの構築や利用に必要な経費の一部を補助	区内に本社、本店または主たる事業所を有すること	最大6万円(10/10)					
		地方自治体	東京都	タクシー事業者向け多言語対応端末等導入補助金	https://www.tcvb.or.jp/ip/project/intra/taxi/	外国人旅行者が快適な東京観光を楽しめる受入環境を整備するため、都内タクシー事業者を対象とした多言語対応及び決済に活用できるタブレット端末等の導入を支援	都内で事業を営むタクシー事業者	法人 1/2 上限：申請車両台数×5万円 個人 9/10 上限：9万円	~3/31				
		地方自治体	佐賀県	企業販路開拓支援補助金	https://www.city.saga.lg.jp/main/2188.html	中小企業者等が見本市や展示会等に出席する場合の費用の一部を補助	市内に主たる事業所を有するもの、ならびに市内中小企業者を代表企業とする中小企業者の組合およびグループ	最大15万円 1/2					<input type="checkbox"/> 見積書
		地方自治体	広島県	広島県新たな挑戦応援事業補助金	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/75/new-challenge.html	新型コロナウイルス感染症の影響及び大雨災害により、経営上の影響を受けた中小企業者等が新事業展開等に必要設備投資等を行う場合において、その事業に要する経費の一部を補助	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、経営上の影響を受けていること。かつ、令和3年7月または8月に発生した大雨災害により被災した事業者	最大2,000万円 (3/4)	1/24~3/11				<input type="checkbox"/> 確定申告書類 <input type="checkbox"/> 納税証明書
		地方自治体	各都道府県	中小企業経営革新支援対策費補助金	http://www.alps.or.jp/chuokai/organ/200208/2/32.html	中小企業の方々が取り組む「経営革新」に関する事業を対象に経費を補助	中小企業経営革新支援法に基づき、都道府県から経営革新計画の承認を受け、経営革新のための事業に取り組む中小企業者又は組合等	2/3 (中小企業者1/3、国1/3、都道府県1/3)	都道府県により異なる				
		地方自治体	富山県	貸切バス利用促進事業補助金	https://www.pref.toyama.jp/140301/kendodukuri/koukyou/koukyoukoutsuu/ki00030616/ki00030616.html	貸切バスの利用促進を図るため、貸切バスを利用する際の運賃・料金について一部補助	旅行運送法第4条の許可を受けて、富山県内に本店又は視点を置き一般貸切旅客自動車運送事業を営む事業者	1台1運行あたり75,000円(運賃・料金の1/2)	11/1~2/28		11/1~2/28		
		地方自治体	静岡県三島市	経営革新事業補助金	http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-550/hojyogigyou.html		中小企業等経営強化法に基づき、静岡県に経営革新計画を承認された市内の事業者	最大100万円(1/2)	3月31日				<input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> 経営革新計画承認書 (写)
		地方自治体	兵庫県神戸市	スマート農業等導入支援事業	https://www.city.kobe.lg.jp/a99375/business/recruit/smartnougoushienjigyouboshuu.html	近年、農業従事者の高齢化や農業後継者の不足が進み、農地を維持・管理するにあたり支障が生じている。そこで、町単位で広域化した集落営農組合やその構成団体が、広大な農地を管理する場合に、スマート農業等を導入することで、農作業を省力化するとともに、効率化することにより、農業のさらなる振興と農地の適切な管理につなげる。	市内の集落営農組合 市内で農業を営む農業法人	最大330万円(1/2)	6/4~	随時	3月末		<input type="checkbox"/> 見積書・提案書 <input type="checkbox"/>

短期は銀行融資や給付金などで凌ぐけど、中期（4か月～1年間）スパンで販路開拓展開をしていかないと先は無い。コロナの影響を受けている企業が通り

経営者が高齢化しており、代替わりや場合によってはM&Aも考えてるが借金が有り中々厳しい。何か補助金を活用できないだろうか？

地方自治体	愛知県春日井市	新規創業助成事業補助金	https://www.city.kasugai.lg.jp/business/kigyoyo/1009878/1019695.html	創業者の負担を軽減し、効果的な事業活動の展開を促進するため、市内の創業者が創業及び創業に伴う営業力強化のために支払った費用に対し、補助金を交付	市内に住所及び事業所を有し事業を行っている個人又は市内に本店を有する会社であること。	最大50万円(1/2)	随時	随時	随時	随時	
地方自治体	島根県	しまね海外展開支援助成金	https://www.joho-shimane.or.jp/news/wanted_subsidy/5575	海外販路開拓活動や現地進出に向けた取り組みを支援	県内に主たる事務所又は事業所を有する、又は助成事業で対象とする自社製品等の生産拠点を県内に有する中小企業者	最大100万円(1/2)	随時	随時			
地方自治体	和歌山県	令和4年度農業によるメンタルヘルスケア推進事業の補助候補者の選定に係る募集	https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/040400/d00209600.html	職場や日常生活上のストレスなどをきっかけにメンタルヘルスに課題のある人に対し、農業を通じて回復支援の取組を行う個人又は法人その他の団体に対し、県が補助を行い、その人たちの社会参加を促進することを目的	メンタルヘルスケアの経験がある県内に住所を有する個人又は県内に事業所若しくは事務所を有する法人その他の団体	最大500万円(10/10)	1月3日				□企画のプレゼン有
地方自治体	埼玉県川口市	川口市DX推進補助金（システム等導入型）	https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01110/021/12/34771.html	国の補助金（以下の①から④）の交付を受け、DX・デジタル化に繋がる取り組みを行った場合に、国の補助金に上乗せし市が補助金を支給します。 ①モノづくり・商業・サービス補助金 ②IT導入補助金 ③小規模事業者持続化補助金 ④事業再構築補助金	令和3年4月1日以降に交付確定通知を受けた事業者が対象となります。	最大100万円(1/2)	2月28日				□交付決定通知書 □通帳写し □履歴事項全部証明書
地方自治体	埼玉県さいたま市	さいたま市雇用調整助成金申請費用補助金	https://www.city.saitama.jp/002/001/008/006/011/001/p072614.html	市内の小規模な事業者が雇用調整助成金（緊急雇用安定助成金を含む。以下、「雇用調整助成金等」という。）の申請を行う際に、申請事務を社会保険労務士に依頼した場合の費用について、5万円を限度に補助金を交付する制度	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、市内の小規模な事業者	最大5万円	3月31日				
地方自治体	福岡県大川市	大川市経営革新計画取得推進補助金	https://www.city.okawa.lg.jp/s03/03030/020/070/20180330155356.html	福岡県の経営革新計画の取得推進と経営革新計画の着実な事業推進を支援するため、経営革新計画に基づき行う新たな取組に対して補助金を交付	令和2年4月1日から令和3年3月31日までに、中小企業等経営強化法に基づく福岡県の経営革新計画の承認を受けている市内の事業者	最大20万円(1/2)	随時	随時	随時	随時	□経営革新承認通知書 □
地方自治体	神奈川県	介護職員研修受講促進支援事業費補助金	https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n7j/cnt/f533152/index.html	従業者が研修を受講するために必要な受講料や、当該従業者に係る代替職員の配置にかかる費用を、雇用主である介護事業者が負担した場合に、その費用に対して県が補助	県内に所在する介護保険法に基づく指定介護サービス事業者及び施設の開設者	介護事業者等が負担した費用の3分の1 介護職員初任者研修 24,000円 実務者研修 40,000円 生活援助従事者研修 12,000円 認定介護福祉士養成研修 37,000円	事業着手日の1か月前	随時	令和3年3月31日までに研修を修了	随時	□見積書 □納税証明書 □確定申告 登記簿謄本の写し
地方自治体	福島県郡山市	郡山市BCP等策定等支援事業	https://www.city.koriyama.lg.jp/soshikinogoonnai/sangyokankobu/sangyoseisakuka/gomu/4/24435.html	新型コロナウイルスなどの感染症や自然災害等の緊急事態による被害を軽減し、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業継続・早期復旧を可能とするためのBCP（事業継続計画）等の策定及び改定を支援するための補助を実施 従業員又は経営者が業務に必要な技術、技能又は知識の習得を図るために必要な各種研修制度を利用した市内の中小企業者の方々に対し、その経費の一部を補助	市内に主たる事業所がある	最大20万円(4/5)	3月31日	随時	令和3年3月31日	随時	□事業継続力強化計画 □領収書
地方自治体	愛知県小牧市	小牧市中小企業人材育成研修費補助金	http://www.city.komaki.aichi.jp/admin/soshiki/chiikikassei/syokuqu/1/6/2/9056.html	従業員又は経営者が業務に必要な技術、技能又は知識の習得を図るために必要な各種研修制度を利用した市内の中小企業者の方々に対し、その経費の一部を補助	1. 中小企業大学校の実施する研修 2. 中部職業能力開発促進センター（ポリテクセンター中部）が開講する能力開発セミナー 3. 小牧商工会議所が実施する研修等	補助対象事業の受講料×1/2	研修等を受講した年度の3月31日	随時	随時	完了後	□登記事項証明書 □補助対象事業に係る申込書の写し □受講料の支払を証明する書類 □修了証書の写し
地方自治体	愛知県東浦町	設備投資、販路開拓等補助金	https://www.town.aichi-higashiura.lg.jp/soshiki/shokoshinko/shokokanko/gvomu/jigvounushi/coronakigyousien/10255.html	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるため、国の中小企業生産性革命推進事業等を活用して、設備投資、販路開拓等に取り組む町内の中小企業者等に対し、事業に係る負担の軽減および事業の継続を支援すること目的とし、補助	町内で事業所を有する中小事業者等（法人については、町内に本店を有する方/個人については、町内に住所を有する方）で、令和2年4月1日以降に、推進事業等に係るいずれかの補助金の交付決定	推進事業等に係る補助対象経費（税抜）から確定された交付額を差し引いた額の2分の1(各補助金により上限異なる)	交付決定通知後60日以内または推進事業等に係る補助金の交付額の確定の通知を受けた日の属する年度の3月末日	随時			□交付決定通知書及び交付額の確定通知書の写し
地方自治体	名古屋市	産業立地促進補助金	https://nagoya-potential.jp/incentives/industrial/	名古屋市では、市内で建物や敷地を新たに取得または建築し、オフィス・工場・研究施設を開設する企業の皆様に、その経費の一部を助成	中小企業（中小企業基本法で規定する。）で、製造業に分類される事業を主に営んでいる企業 又は情報通信業に分類される事業を主に営んでいる企業	固定資産税・都市計画税相当額 総額10億円	随時	随時	随時	随時	□平面図 □登記簿 □定款 □納税証明書 □会社パンフレット □見積書売買契約書
地方自治体	神奈川県	茅ヶ崎市本社移転・サテライトオフィス設置支援事業	https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/sangyoyo/1043316/1042531.html	市外から茅ヶ崎市に本社移転または支社・サテライトオフィス設置する事業者の皆様に設置費用の一部を補助します。また、移転・設置に伴い市民を新たに雇い入れる場合や社員が転入する場合も補助	1.茅ヶ崎市税を完納していること。（非課税、課税免除、減免等となる者を含む。） 2.補助金の交付申請時において市外にて1年以上継続して事業を行っており、補助金交付決定後も市内にて1年以上事業を継続する意思があること。	最大100万円(1/2)	☎2022年3月31日				□履歴事項全部証明書 □納税証明書 □1期決算書
地方自治体	青森県	中小企業等事業再構築促進事業に対する上乗せ支援	https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/shoko/chiikisangyoyojigyou-saikouchiku.html	県内中小企業が国の「中小企業等事業再構築促進事業一般枠」を活用して行う新分野展開、業態転換、事業再編等の取組に対して、県が12分の1を上乗せ支援することにより、企業の負担を3分の1から4分の1に軽減し、これらの取組を通じた企業規模の拡大等を後押し	事業再構築補助金申請企業	上限額750万円(1/12)	事業再構築補助金に準ずる	事業再構築補助金に準ずる	事業再構築補助金に準ずる	事業再構築補助金に準ずる	事業再構築補助金に準ずる
地方自治体	大分県	大分市中心市街地商都復活支援事業	https://www.city.oita.oita.jp/o154/shigotosangyoyoshokogyo/event.html	空き店舗等を活用して出店や起業を行うものや商店街団体が誘致したもののうち、中心市街地への集客を目的とし、事業の継続性が認められるものに対し、補助	商店街団体 法人個人	上限額1000万円(1/2)	随時 毎月25日頃まで	随時 翌月末			□法人市民税納税証明書 □履歴事項全部証明書 □定款
地方自治体	福岡県	福岡県移動スーパー参入促進費補助金	https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/idousu-pa-.html	移動販売車で買い物困難な地域を巡回し、地元スーパーの食品や日用品の販売を行う、「移動スーパー」に取り組む事業者を支援	中小企業者（地元スーパー、移動販売事業者）	最大150万円(1/3)	随時受付 (注)：ただし、予算額に達した場合は、その時点で受付終了			当該年度2月末日まで	
地方自治体	愛媛県松山市	松山市事業承継促進補助金	https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/sangyoyochusuyouki-gyoyojigyoushoukei.html	市内中小企業者の円滑な事業承継を図るため、「愛媛県事業引継ぎ支援センター」の支援を受け、事業の引継ぎを受けた事業者に対し、その後の経営促進等に係る必要経費を補助	市内の中小企業者から事業を全て引き継いだ事業者	最大20万円(1/2)					□見積書

カテゴリ	お困りごと	補助金一覧					補助金スケジュール				事前準備資料等			
		国or地方自治体	担当省庁	補助金名	補助金URL	概要	対象事業者	補助金額(補助率)	応募期間	採択時期		事業完了期日	交付時期	
設備投資・省エネ	<p>設備が老朽化して故障が多く、業者からも交換時と言われているけど、先立つモノが・・・。</p> <p>工場の工作機械（マシングセンター・旋盤等）を最新設備にし他社との差別化を図りたいけど、高額だから中々手が出せない</p>	地方自治体	愛知県一宮市	一宮市企業再投資促進補助金	https://www.city.ichinomiya.aichi.jp/jigyosha/jigyoshayuushi/1002626.html	長年にわたり、地域の経済・雇用の基盤を支えている企業の流出を防止するため、愛知県と連携し、市内における再投資を支援。	工場・研究所の新増設等を行う中小企業で、工場等が20年以上愛知県内で立地し、かつ概ね10年以上一宮市に立地しており、25人以上の常用雇用者を有する企業	最大3億円(10%)	工事着工の30日前	随時	応募時期による	随時		
		地方自治体	各自治体	受動喫煙防止対策助成金	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000049868.html	中小飲食店・宿泊施設が行う受動喫煙防止対策を支援	中小飲食店（個人又は中小企業が経営し、大企業が実質的に経営に参加していない店）であり、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業（料亭、バー等）及び同条第11項に規定する特定遊興飲食店営業（ナイトクラブ等）	例）東京 最大400万円(9/10)	各自治体による	各自治体による	各自治体による	各自治体による		
		地方自治体	各自治体	社会福祉施設等施設整備費補助金	https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/kenko_fukushi/20130618-2.html	障害者の自立した生活を支援するため、地域の需要に応じ、障害者が居住又は日中活動の場として利用する福祉施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備費の一部を予算の範囲内において補助	法人（社会福祉法人、医療法人、一般社団法人、特定非営利活動法人等）	補助額のうち国2/3、県1/3						
		地方自治体	東京都	中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業	https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/businesses/200300a20210618113341010.html	換気の確保並びにエネルギー消費量及びCO2排出量の増加抑制を両立させるため、都内で中小規模事業所を所有し、又は使用する中小企業者等に対し、高効率な換気設備と空調設備の導入に要する費用の一部を助成	都内に中小規模事業所を所有又は使用する中小企業者等 上記と共同で事業を実施するリース事業者又はESCO事業者	最大1,000万円(2/3)	7/7～2/28	申請より約1ヶ月後	11月30日			<input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書 <input type="checkbox"/> 建物登記簿謄本 <input type="checkbox"/> 納税証明書 <input type="checkbox"/> 見積書
		地方自治体	神奈川県川崎市	川崎市福祉製品導入促進補助金	https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000137067.html	産業と福祉の融合で新たな活力と社会的価値を創造することを旨とする「ウェルフェアイノベーション」を推進するため、かわさき基準（K I S：Kawasaki Innovation Standard）認証福祉製品等（認証期間内に限る。）を市内の事業所等に導入する際に必要な経費を助成	川崎市生活支援機器・施設内支援機器等モニター評価等支援事業実施要綱に基づき登録されたモニター評価等支援事業所を有する法人又は団体	最大30万円(1/2)	2/4～3/4		3月末	実績報告後1～2カ月		<input type="checkbox"/> 定款 <input type="checkbox"/> 登記簿謄本 <input type="checkbox"/> 納税証明書 <input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 製品カタログ
		地方自治体	京都府与謝野町	与謝野町事業所・店舗改修等補助金	http://www.town-yosano.jp/wwwg/service/detail.jsp?common_id=535488	与謝野町内に事業所を有する事業者が、新型コロナウイルス感染症対策として新しい生活様式に対応するために事業所等の改修に要する費用の一部を補助	与謝野町内の中小企業者 または小規模事業者等	最大50万円(1/2) ※ただし町内の事業者へ工事等発注する場合4/5	令和2年6月22日～	随時	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日			<input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 工事着工前の写真 <input type="checkbox"/> 平面図
		地方自治体	名古屋市	名古屋市フラグシップ企業強化促進補助金	https://www.city.nagoya.jp/keizai/page/0000138697.html	名古屋市中では、市内でオフィス（本社機能）・工場・研究施設を新増設する企業の皆様に、その経費の一部を助成（	市内に50年以上本社を有する企業が対象	最大10億円(10～20%)		随時	随時		随時	
		地方自治体	埼玉県	戸田市産業立地推進事業補助金	https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/214/keizai-hojoyo-kougyou.html	市内の工業地域等において、工場等を新たに立地(新設・増設・賃借)したり、機械設備を新たに導入したり、新たな立地等に際して市内在住の従業員を一定期間以上雇用したりした場合に、補助	①工場等を立地し自ら事業を行う者	最大300万円(1/2)	令和3年4月1日(木)～予算額の範囲内で先着順					<input type="checkbox"/> 決算書1期分 <input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書
		地方自治体	東京都	電動バイクの普及促進事業	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/re_evbike	側車付二輪自動車及び原動機付自転車から排出される二酸化炭素の削減を図るため、電動バイクを導入する事業者及び個人に対して、その経費の一部を助成	・都内に事務所または事業所を有する法人・個人事業主・都内に「住民票」が取得できる住所を有する個人・上記の者とリース契約を締結したリース事業者	型番により定額	3月31日					<input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書 <input type="checkbox"/> 納税証明
		地方自治体	三重県	四日市市空き店舗等活用支援事業補助金	https://www.city.yokkaichi.lg.jp/www/contents/1001000001356/index.html	商店街及び高度経済成長期に郊外に建設された住宅団地（以下「郊外住宅団地」という。）における空き店舗等を活用し、新たに开店しようとするものを支援	四日市商店連合会に加盟した組織がある商店街内の空き店舗を活用し、新たに开店する事業者	最大150万円(2/3)	～2022年3月31日					<input type="checkbox"/> 四日市市空き店舗等活用支援事業補助金交付申請書（第1号様式） <input type="checkbox"/> 改装承諾書（第2号様式） <input type="checkbox"/> 推薦書（第3号様式）
		地方自治体	名古屋市	名古屋市フラグシップ企業強化促進補助金	https://www.city.nagoya.jp/keizai/page/0000138697.html	名古屋市中では、市内でオフィス（本社機能）・工場・研究施設を新増設する企業の皆様に、その経費の一部を助成いたします。	50年以上市内に本社を有する企業	中小企業の場合10億円		工事着工の30日前まで				
		地方自治体	東京都	荒川区製造業等経営力向上支援事業補助金	https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a021/jigyousha/jigyounet/kyoubohojo.html		区内に主たる事業所を有する企業又は団体	最大300万円(3/4)		随時	2022/3/末			<input type="checkbox"/> 納税証明書
		地方自治体	岡山県	中小企業デジタル化促進事業補助金	https://www.optic.or.jp/okayama-ssn/info_detail/show/656	コロナ禍を契機に社会全体のデジタル化が進む中、県内中小企業のデジタル技術を効果的に活用し、新たなビジネスモデルや付加価値等の創出による生産性の向上と競争力の強化のため、デジタル技術を活用した事業計画に基づいた設備の導入等を支援	県内に事業所等を有する中小企業者	最大500万円(1/3)	2/15～3/22	4月中旬	12月31日			<input type="checkbox"/> 決算書
		地方自治体	山口県	誘客イベント開催支援事業	https://yamaguchi-yukyaku-event.jobmeet.info/	県内周遊による交流人口の拡大や滞在時間の延長による宿泊など観光需要の回復につなげることを目的とした観光関係団体が行うイベントの開催を支援するもの	市町や観光協会、観光施設（所有者又は管理者、運営者）、民間事業者、イベント実行委員会等団体	最大200万円 定額補助	～3/15					<input type="checkbox"/> 企画書

地方自治体	愛知県	先進環境対応自動車導入促進費補助金	https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ondanka/0000051821.html	愛知県は、自動車からの温室効果ガス排出量の削減及び大気環境の改善を目的として、先進環境対応自動車の導入を行う旅客・貨物運送事業者、中小企業等の事業者、自動車リース事業者に対して、その経費の一部を補助	旅客・貨物運送事業者 中小企業等の事業者	車両により異なる	4/1~3/31					□履歴事項全部証明書
地方自治体	岐阜県	郡上市小規模事業者支援事業補助金	https://www.city.gujo.gifu.jp/business/detail/post-133.html	産業の振興と雇用の拡大を図るため、市内に工場・事業所等を設置する小規模事業者の方を対象に「補助金」を交付	・商工会法第2条に規定する商工業者で、製造業その他の業種に属する事業を営む者は従業員20名以下、商業又はサービス業に属する事業を営む者は従業員5名以下等の小規模事業者	最大300万円(10/100)	随時					
地方自治体	北海道	オフィスビル建設促進補助金	https://www.city.sapporo.jp/keizai/biz_info/office/index.html	市内中心部の賃貸用オフィスが不足している状況を踏まえ、新規供給を促し、企業立地を図ることを目的に、一定規模の賃貸用オフィスを整備し提供する事業を行う方に対し助成	札幌市立地適正化計画における都市機能誘導区域(都心)であること。	上限10億円						
地方自治体	熊本県	認証店に係る衛生管理設備導入等補助金	https://kuma-ninsho.jp/auxiliary/	認証基準を満たすための衛生管理設備導入等に要した経費が対象です。認証日以降に支出した経費についても、認証基準を満たし続けるためにかかる経費や更なる新型コロナウイルス感染防止対策につながるものであれば対象		最大150万円(9/10)	7/12~2/28					
地方自治体	福井県	ITビジネスマッチング推進事業補助金	https://www.fisc.jp/subsidy/itbiz-r3-2/	、IT技術を活用した自社製品の開発および製造を行う県内企業が、県外企業とビジネスマッチングを行う取り組みを促進するため、県外展示会への出展費用を一部補助	IT技術を活用した製品の開発・製造を行う県内企業が、県外展示会で出展を行う事業	最大30万円(1/2)	随時			令和4年2月28日まで		

カテゴリ	お困りごと	補助金一覧					補助金スケジュール				事前準備資料等				
		国or地方自治体	担当省庁	補助金名	概要	対象事業者	補助金額(補助率)	応募期間	採択時期	事業完了期日		交付時期			
販売促進・研究開発等	出勤している従業員の学校が休校しており、子供たちの世話ができない従業員への対応をしたい 短期は銀行融資や給付金などで凌ぐけど、中期(4か月~1年間)スパンで販路開拓展開をしていかないと先は無い。コロナの影響を受けている企業が通りやすい補助金は何があるだろうか？	地方自治体	福井県	新スタイル展示・商談支援事業補助金	https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/chisangi/seizo/3newstyle.html	サンプル展示を併用する遠隔商談など新たなスタイルの取組を支援することで、ウィズ・アフターコロナ下における事業継続を後押し	県内に本社を有する製造業者等(伝統工芸企業を含む)	最大75万(3/4) ※グループ申請の場合最大150万円	4/1~2/末	随時	随時	随時	随時	<input type="checkbox"/> 見積書	
		地方自治体	山形県	山形県新・生活様式対応支援補助金	https://www.pref.yamagata.jp/110013/sangyo/shokogyo/shinko/corona_ninnsyou.html	「山形県新型コロナ対策認定制度」の認定取得等、より適正な感染防止対策を講じるため、中小・小規模の飲食業者及び宿泊業者が行う設備投資等を支援	飲食店又は宿泊業を営む中小企業・小規模事業者	飲食店 10~20万円 宿泊業 20~40万円 補助率10/10	5/11~3/11	随時	随時	随時	随時	<input type="checkbox"/> 営業許可証写し <input type="checkbox"/> 見積書	
		地方自治体	宮崎県	フードビジネス商品開発・ブラッシュアップ支援事業	http://www.i-port.or.jp/food/fund.html	本県の食料供給基地という強みを生かし、農林水産物という地域資源を活用して行う新商品開発や改良の取組を支援しています。また、農商工連携のニーズ把握や連携の場づくりなど産業界・金融界の連携による案件発掘に係る取組や、販路開拓の支援	宮崎県にフードビジネスを展開している企業	最大:150万円(2//3)	電話予約から						
		地方自治体	千葉県成田市	成田市創業支援補助金	https://www.city.narita.chiba.jp/business/page154900.html	成田市では、産業の振興及び活性化を図ることを目的として、市内で創業する者に対し、「成田市創業支援補助金」を交付	市内において補助金の申請年度内に創業を行う方又は申請時に創業の日から6か月を経過しない方	最大50万円(1/2)	随時	随時	随時	随時	随時	<input type="checkbox"/> 開業届 <input type="checkbox"/> 住民票	
		地方自治体	徳島県	サテライトオフィス誘致促進費補助金	https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kurashi/chihoosei/5046049/	コロナ禍を契機とした、テレワーク促進による地方創生の取組みを加速させるため、これまでの「サテライトオフィスコンシェルジュ」による寄り添い型支援に加え、マッチングイベントの実施、PR活動の強化、サテライトオフィスの定着のための支援を実施することで、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図ります。	本拠となる事務所を県外に置く法人事業者又は個人事業者であり、県内で新たにサテライトオフィスを設置する事業者	最大100万円(2/3)	2月28日	随時	3月15日	随時	随時	<input type="checkbox"/> 定款及び登記簿謄本 <input type="checkbox"/> 業務内容を示す資料 <input type="checkbox"/> 直近の2事業年度の財務諸表 <input type="checkbox"/> 直近の2年間の所得証明及び今後の所得の見込みを証明する書類	
		地方自治体	福岡県福津市	見守りを兼ねた移動販売補助	https://www.city.fukutsu.lg.jp/shohiki/koreisha/korei/8364.html	生鮮食品等の日常的な買い物に支障をきたしている高齢者(買い物困難者)を支援するため、新型コロナウイルス感染症の影響により閉じこもりがちになるなどしている高齢者等を対象に、見守りを兼ねた移動販売を行う事業者に対する運営費等の補助を実施	生鮮食料品、日用雑貨品など、日常生活に欠かせない多種類の生活物資の移動販売を行う事業者が、市内で1週間に1回以上、おおむね10人以上の高齢者に対して見守りを兼ねた移動販売を行うこと	1.運営費補助 10,000円/月 2.車両購入費等補助 上限100万円(1/2)	予算額到達まで	随時	3月末	随時	随時	<input type="checkbox"/> 見積書	
		地方自治体	香川県高松市	高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金	https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/jigyosha/shien_josei/digitalshift2.html	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の中小企業又は個人事業主が、自社の課題を解決し、労働生産性の向上とともに新型コロナウイルス感染症の感染リスクに繋がる業務上の対人接触の機会を低減するような業務の非対面化の実現に資するITツールの導入に要する経費の一部を予算の範囲内で補助	本店である営業所の所在地が高松市内である中小企業又は市内に住所を有する個人事業主であること	最大200万円(2/3)	~2/28					<input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書 <input type="checkbox"/> 納税証明書	
		地方自治体	千葉県流山市	対面販売・対面サービス安心店舗等づくり支援補助金	https://www.city.nagareyama.chiba.jp/business/1006692/1032966.html	「ウィズコロナの生活」において、消費者が安心して利用できる店舗づくりが促進されることを目的として、市内で対面販売、対面サービスを行う店舗事業者に対して、感染症対策としての換気補助機器の購入費用の一部を補助	消費者が立ち入り、滞在する店舗内で、商品の販売やサービスの提供を行う店舗等	最大10万円(3/4)						<input type="checkbox"/> 機器パンフレット	
		地方自治体	京都府	障害福祉サービス施設・事業所等における感染防止対策支援事業	http://www.pref.kyoto.jp/shogais-hien/news/kansennbousi.html	障害福祉サービス施設・事業所等が感染防止対策を継続的に行うため、令和3年10月1日から12月31日までの衛生用品等の購入に必要な経費を支援	基本報酬の0.1%特例の対象とされていた京都府内の全ての障害福祉サービス施設・事業所等	施設・事業所サービス種別ごとに異なる	1/4~2/28			10/1~12/31			
		地方自治体	滋賀県	滋賀県地域公共交通新型コロナウィルス対策運行補助制度	https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/koho/e-shinbun/oshirase/313834.html	地域の生活を支えている公共交通事業者(鉄道、バス、タクシー、船舶)については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者が大きく落ち込むなどの影響を受けていることについて、このたび滋賀県では、以下のとおり新しい補助制度を創設	(1)鉄道事業者 (2)バス事業者 (3)タクシー事業者 (4)船舶事業者	(1)1両あたり400千円×運行車両数 (2)1両あたり200千円×運行車両数 (3)1両あたり50千円×運行車両数 (4)1隻あたり200千円×運行車両数	8/4~	随時	令和2年4月1日~ 令和3年3月31日			<input type="checkbox"/> 知事が必要と認める書類(記載なし)	
		地方自治体	宇都宮市	ビジネスPCR等検査支援事業	https://www.city.utsunomiya.toc.higi.jp/kurashi/kenko/kansenshou/etc/1025813.html	市内事業者を対象に、経済活動のために従業員などに受けさせる場合のPCR等検査の費用の一部補助	市内に住所を有する事業者(個人事業主を含む)	検査に要した費用の3割相当額 1回あたり PCR検査:最大5,000円、 抗原定量検査:最大2,500円 (注意)1事業者1年度50万円を限度	記載なし					<input type="checkbox"/> 市指定の市内事業者証明書	
		地方自治体	新潟県	上越市中小企業者チャレンジ応援事業補助金	https://www.city.ioetsu.niigata.jp/soshiki/monozukuri-c/challenge.html	新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の変化を捉えた取組を推進するため、事業継続、販路開拓、新商品・新サービスの開発といった新たな取組に挑戦する中小企業者に対し、その取組に要する経費の一部を補助	市内に住所を有する事業者(個人事業主を含む)	最大100万円(3/4)	12/15~2/28						

店舗や事業所を休業したが、従業員への給料が払えるか心配だ

3密対策って言うけど、エアコン交換とかお金がかかるよね・・・

テレワークっていうけど、何をどうしたら良いのか分からない！

地方自治体	栃木県	栃木県地域企業感染症対策支援補助金	https://www.pref.tochigi.lg.jp/f03/20210610kansenshotaisakuhojuyokin.html	県内の中小企業者等が行う新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を補助することにより、地域経済の持続性の強化を図ることを目的	栃木県内に所在する中小企業者又は中小企業組合等であること。	最大300万円(2/3)	1/22～	随時					<input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書 <input type="checkbox"/> 納税証明書 ※オンライン申請のみ
地方自治体	東京都	東村山市：「中小企業等事業再構築促進事業」	https://www.city.higashimuraya.ma.tokyo.jp/kurashi/jigyo/chusyo/josei_hojo_kyuuhu/sangyou20210427.html	ポストコロナ・ウイズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、国の「中小企業等事業再構築促進事業」を活用し、新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取り組み、事業再編又はこれらの取り組みを通じた規模の拡大等を目指す中小企業等の新たな挑戦に対し、国の補助金の算定基礎額から、国の補助金を差し引いた事業者負担分の一部を支援	～2022年3月31日	最大6000万円(2/3)	～3/31						
地方自治体	福岡県	福岡県コロナ対応型木質リノベーション推進事業補助金	https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/rinobe.html	店舗やオフィス等を対象に、県産木材を活用した感染防止に資するリノベーションに要する経費を助成	対象範囲に50千円/m ² を乗じた金額、又は助事業に1/2を乗じた金のいずれかの低い金額以内	対象範囲に50千円/m ² を乗じた金額、又は助事業に1/2を乗じた金のいずれかの低い金額以内	随時			令和4年2月28日			
地方自治体	鳥取県	鳥取県リモートオフィス環境整備支援補助金	https://www.pref.tottori.lg.jp/294267.htm	民間の施設運営事業者が未利用の施設・空室・スペースを活用し、テレワーク等に適したリモートオフィスの開設を行う場合に、リモートオフィス改修経費および機器・設備取得費等に対して補助金を交付	民間企業等の法人が、テレワーク等を実施する個人、企業等の利活用を見込んで、未利用施設をリモートオフィスとして整備する事業。	最大500万円(1/3)	随時	随時			随時		
地方自治体	千葉県成田市	茂原市小規模事業者持続化サポート補助金	http://www.city.mobara.chiba.jp/0000006243.html	国が各商工会・商工会議所を窓口として実施する「小規模事業者持続化補助金」に、茂原市で上乗せ補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内小規模事業者の事業再建や持続的発展を図ります。	茂原市内に主たる事業所を有する者 国の「小規模事業者持続化補助金」(※)の申請を令和3年2月5日までにを行った者	最大25万円(1/6)	3月31日						
地方自治体	栃木県	サテライトオフィス体験支援補助金	http://www.pref.tochigi.lg.jp/a03/otameshi_satellite_office.html	地方へのサテライトオフィス設置を検討する企業(法人)や地方生活を検討するフリーランスの皆様、本県のテレワーク環境や生活環境を実感してもらうため支援	法人 ・東京圏で勤務している方であること ・栃木県外に在住していること 個人 ・通常事業を実施する場所が東京圏に所在すること	法人 20万円/月 個人 10万円/月 1～3ヶ月対象	随時			随時			<input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> パンフレット <input type="checkbox"/> 従業員の雇用証明書の写し <input type="checkbox"/> 従業員の免許書の写し
地方自治体	東京都渋谷区	ライブハウス等音楽施設が取り組む換気対策のための設備導入や改修工事に対する経費補助	https://www.city.shibuya.tokyo.jp/anzen/corona/livehouse.hojoiigyo.html	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける区内ライブハウスなど音楽施設が独自に取り組む換気対策のための設備導入や改修工事に対して、その経費を補助	補助対象者が実施する換気対策に資する設備設置または改修に係る工事業業	最大30万円(10/10)	～2/25			12/1～3/10			
地方自治体	鳥取県	新時代対応型事業展開支援補助金	https://www.pref.tottori.lg.jp/301771.htm	コロナ禍で変容した生活様式や市場に対応した新需要獲得のため、新規分野進出など事業転換等の取組を支援します。	次に掲げる事項すべてを満たす事業者 (1) 中小企業者又は商工労働部長が特に必要と認められた者であること (2) 鳥取県内に主たる事業所を有していること	最大500万円(1/2)	一次 1/17～2/28 二次 4/1～4/28 三次 6/1～6/30						
地方自治体	北九州市	おためしサテライトオフィス実証事業	https://www.city.kitakyushu.lg.jp/san-kei/11201016.html	将来、北九州市を含めた「地方拠点化」、「地方進出」を検討する首都圏企業を対象に、北九州市で試行的に暮らし、テレワークなどの利点を活かした新しい働き方を行う取組への応援として、「ワークスペース利用料」「宿泊費」「交通費」を助成	首都圏の企業で、北九州市での拠点設置やワーケーション実施に興味のある企業	ホテル等の宿泊費・・・6,000円(最大)/日・人・首都圏からの移動費・・・片道45,000円(最大)/日・人 (注)原則、北九州空港の利用が条件となります。・働く場所となるワークスペース利用料・・・2,500円(最大)/日・人	随時	随時	3月31日			北九州市産業経済局 企業立地支援課へ連絡	
地方自治体	愛媛県	八幡浜市新商品開発等コラボチャレンジ支援事業補助金	http://www.city.yawatahama.ehi.me.jp/docs/2020102900013/	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた経済の回復を図るため、市内の複数事業者が共同して八幡浜市内の地域資源及び観光資源を活用した商品の企画及び開発等を行う中小企業等に対して、予算の範囲内において、八幡浜市新商品開発等コラボチャレンジ支援事業補助金を交付	八幡浜市内に事務所又は住所を有する中小企業者	補助対象経費の9/10以内。ただし、補助対象者となる共同体の構成者の数に10万円を乗じた額を上限(最大50万円)とします。 (例) 3人で申請⇒30万円まで 7人で申請⇒50万円(上限)まで	～3/31						
地方自治体	福島県	福島県テレワーク環境導入支援事業補助金	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011c/telework.html	新型コロナウイルス感染症対策及び働き方改革の推進のため、テレワークの新規導入に取り組む県内中小企業事業主等に補助金を交付	県内に事業所を有する中小企業事業主	最大50万円(1/2) (補助対象経費の上限額は100万円)	1/26～			交付決定から2/28			
地方自治体	新潟県糸魚川市	デジタルトランスフォーメーション(DX)推進補助金	https://www.city.itoigawa.lg.jp/7951.htm	コロナ禍により企業活動のデジタル化やニューノーマル社会に対応したビジネス変革が課題とされている	市内に店舗を有する中小企業者、小規模事業者で法人及び個人事業主等	最大100万円(4/5)	2021/7/12～						<input type="checkbox"/> 見積書
地方自治体	栃木県日光市	日光市新型コロナウイルス感染防止対策商店改修等事業費補助	https://www.city.nikko.lg.jp/shoukou/2020koronasyouutenkaisyuh.html	本事業は、市内で店舗を営む事業者が新型コロナウイルス感染症対策に配慮した店舗づくりを行うことを支援するための制度	市内に店舗を有する中小企業者、小規模事業者で法人及び個人事業主等	上限30万円下限10万円(2/3)	8/3～			～3/31			<input type="checkbox"/> 見積 <input type="checkbox"/> 改修部分の写真 <input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 納税証明書 <input type="checkbox"/> 振込指定口座写し
地方自治体	東京都	東京都中小規模事業者向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/vent	東京都は、換気の確保並びにエネルギー消費量及びCO ₂ 排出量の増加抑制を両立させるため、都内で中小規模事業所を所有し、又は使用する中小企業者等に対し、高効率な換気設備と空調設備の導入に要する費用の一部を助成	都内に中小規模事業所を所有又は使用する中小企業者等	最大1000万円(1/2)	～2/28	随時		11月30日			<input type="checkbox"/> 登記簿謄本 <input type="checkbox"/> 建物登記簿謄本 <input type="checkbox"/> 納税証明書 <input type="checkbox"/> 見積書
地方自治体	山梨県上野原市	サテライトオフィス等整備費補助金	https://www.city.uenohara.yamanashi.jp/gvosei/docs/sateraito.html	市では、市内の空き物件を利用して、サテライトオフィス又はシェアオフィスを整備する際の改修費、備品購入費の一部を補助	市内の空き物件を整備してサテライトオフィス等を開設する企業等	最大300万円(1/2)	随時	随時		～3/31	随時		<input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 写真(工事箇所がわかるもの) <input type="checkbox"/> 賃貸契約書の写し <input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 納税証明書
地方自治体	熊本県	人吉市サテライトオフィス整備事業費補助金	https://www.city.hitoyoshi.lg.jp/q/aview/162/14955.html	人吉市では、新たにサテライトオフィスを開設しワークライフバランスの充実や多様な働き方を促進する企業等に対し補助金を交付します。		最大100万円(4/5)	～2022/3/31						<input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 登記事項証明書
地方自治体	大阪府	東大阪市中小企業設備投資支援補助金事業	https://www.city.higashiosaka.lg.jp/0000027736.html	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴い、企業活動に多大な影響が出ている中においても、前向きな投資を行う製造業・ファブレス企業に対して補助	東大阪市内にあり、生産に直接寄与する設備であること。	最大300万円(1/2)	4/1～2/28						<input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 納税証明書
地方自治体		コロナ禍における外国人材受入支援事業費補助金	http://www.pref.kagoshima.jp/af21/corona-ukeireshien-r3.html	新型コロナウイルス感染症の水際対策として国から要請されている入国後一定期間の待機など、外国人材技能実習生等を受け入れるに当たって、受入事業者が追加的に負担する経費を支援	(1) 外国人材を鹿児島県内の事業所で雇用する又は雇用する予定の事業者であること	最大100万円(4/5)	～2/28						<input type="checkbox"/> 補助金対象者名簿 <input type="checkbox"/> 在留資格及び入国日を証する書類